

2019/9/1 経済

***米「第4弾」今日発動「対中関税 1930年代並みに」**

トランプ米政権は1日、中国製品に対する制裁関税「第4弾」を発動する。2018年夏から段階的に対象を広げてきた制裁関税は家電や衣料品など消費財に本格的に踏み込む。中国も同日、即座に報復する。二大貿易大国が互いに課す関税率は平均20%を越し、戦前の保護主義の時代に匹敵する貿易障壁が両国間に築かれる。米中の貿易戦争は一段と危険な段階に入る。

・生活に身近な商品に追加関税がかかるのが第4弾だ。追加関税でコストは増すが、米百貨店大手のメイシーズは顧客離れを恐れて値上げを見送る方針。

◦米国の対中輸入 9月1日から貿易戦争前約3%→21.2%(発動前18.3)

◦中国の対米輸入 9月1日から貿易戦争前約8%→21.8%(発動前20.7)

2019/9/1 経済

***トランプ関税 空回り…対中赤字減でも総額増「米経済にも逆風」**

「トランプ関税」が空回りを続けている。米国の対中関税は第4弾に突入するが、2018年夏の貿易戦争の勃発前に比べ、貿易赤字はむしろ拡大した。赤字を縮小して製造業の雇用を取り戻すという公約の実現は遠のくばかりだ。中国からの輸入を減らす高関税が回り回って輸出も減らす「タフマン(関税男)」を自称するトランプ大統領が考えなおす兆しはない。

・19年1～6月期の米国の貿易赤字は4121億ドルと前年比3%増えた。対中赤字は188億ドル減ったが、対メキシコ、ベトナムの赤字額が200億ドル増えたためだ。

・関税で中国製品を締め出そうとしても他からの輸入が増える。

2019/9/2 経済

***中国蓄電池 日本に参入…再生エネ需要に照準**

中国のエネルギー関連企業が再生可能エネルギーの普及の鍵を握る据え置き型蓄電池で相次ぎ日本に参入する。電池大手の比亞迪(BYD)は2021年から工場などに設置する蓄電池を販売する。寧徳時代新能源科技(CATL)も低価格品も売り出す。国家戦略で環境技術開発を推進する中国の攻勢が一段と強まりそうだ。

◎中国勢が日本勢を追い越した分野(中国勢の世界シェア)

「1位」＝・パソコン《レノボ・グループ23%》、・家庭用エアコン《珠海格力電器21%》

・車載用リチウムイオン電池《寧徳時代新能源科技(CATL)16%》、

・太陽光パネル《シンソーラー11%》

「2位」＝・大型液晶パネル《京東方科技集団(BOE)17%》

「3位」＝・薄型テレビ《TCL集団8%》

2019/9/3 経済

***NTTデータ 無人店技術 中国企業から…内外で出遅れ 挽回を狙う**

NTTデータは2日、来店客が商品を手にとって店舗を出るだけで支払いが終わる無人店舗のシステムで中国のスタートアップと提携すると発表した。先行する中国からのQRコードなどを使う認証技術を取り入れ、出遅れた無人店舗技術で巻き返しを狙う。中国などアジアの最新技術を導入する動きが広がっている。

◎無人店舗の入退場管理には3つの潮流がある

①QRコード式＝・NTTデータが中国クラウドヒックと組んで提供、決済にも利用

・米アマゾン・ドット・コムが自社の無人コンビニで導入、決済も

②顔認証式＝・NECがセブンイレブン・ジャパンに提供

・中国の京東集団が自社の店舗で導入

③静脈認証式＝・富士通が韓国ロッテGIに提供、決済にも利用

2019/9/3 医薬

***遺伝子薬の審査短縮へ…再生医療製品、1年→9ヵ月**

厚生労働省は体内に遺伝子を入れて病気を治す遺伝子治療薬など再生医療製品の製造販売に必要な審査期間を短縮する。画期的な新薬などを優先して審査し、おおむね1年前後かかる審査機関を9ヵ月以内とすることをめざす。海外で承認された製品が日本での開発を促すのも狙いだが、画期性に見合う公定価格(薬価)をどう設定するかという課題も残る。

2019/9/3 医薬

***予防医療、企業を支援…社会保障改革 7年ぶり始動**

政府は今秋、医療や年金など社会保障制度の全体像を見渡した改革を再始動する。糖尿病などの生活習慣病の早期治療などに力を入れる。予防医療に積極的に取り組む企業を補助金などで支援し、社員の負担を軽減する案などを検討する。年金改革は公的年金の受給開始年齢の上限を75歳に上げパートにも適用を拡大する方向だ。7年ぶりの改革で膨張する社会保障費をいかに抑制できるか成果が問われる。

◎社会保障制度改革の主な課題

「医療」＝①予防医療や早期治療の拡大②外来受診時の定額負担の導入

「年金」＝①パートの年金適用拡大②年金の受給年齢の上限を75歳にする

③在職老齢年金の縮小

「介護」＝①介護保険サービスの自己負担上げ②軽度者向け生活援助サービスの負担増

- 2019/9/4 経済 *** 日立建機 中国で故障予知…テンセントと連携視野に**
日立建機は10月、中国で油圧ショベルの故障予知サービスを始める。建設機械内部を巡回するオイルの監視データを人工知能(AI)で解析し、トラブルを未然に防ぐ。ネット大手のテンセントの顧客の広範囲なデータを共有し、建機の有効利用を提案。
・「人間の血液に相当する**オイルを監視対象に加え、主要部品の半分以上の故障を予知できるようになった**。中国で故障予知サービスを本格的に展開する」と日立建機の平野社長が強調。
- 2019/9/4 経済 *** 韓国アジア航空 買収に3陣営が名乗り…予備入札**
韓国の中堅財閥、錦湖(クムホ)アジアグループが実施するアジア航空売却の予備入札に、①格安航空会社(LCC)の済州航空を傘下に持つ愛敬(エギョン)グループ、②証券大手の未来アセット大宇、③アクティビストファントのKCGI(コリア・コーポレート・ガバナンス・インフラメント)の3陣営が名乗りを上げた。
・**今月10日を以て本入札の企業を決め、11月に優先交渉者を選定する。**
- 2019/9/4 南アジア (インド含) *** インド 広がる低温輸送…コンビニ進出で需要「物流産業21年20兆円」**
インドで遅れていた物流インフラの近代化が加速する。国営物流会社は10月にも鉄道を使った低温輸送を始める。シンガポール系の物流施設大手、GLPと資本提携した現地企業は最新鋭の倉庫を増やす。コンビニエンスストアの進出などで生や冷凍食品の需要が伸びる。**インドの物流産業は2021年ごろ、日本に匹敵する年間20兆円規模に成長する見通しだ。**
◎**インドの物流を巡る動き**
・ネット通販＝GLPと資本提携したインドスペースが新設した大型物流拠点
・鉄道による低温輸送＝国営CONCORが日本のITEの保冷技術を採用
・生鮮食品＝スノーマンが新設した冷凍・冷蔵倉庫
- 2019/9/4 医薬 *** 大日本住友製薬「特許の壁」…大型薬、猶予は3年半「治験失敗」**
大日本住友製薬が売上高の4割を占める大型の抗精神病薬「ラツダ」で、「パテント・クワ(特許の壁)」に迫られている。米国での特許訴訟により「ラツダ」の後発薬が2023年2月まで発売されないようにしたものの、ここにきて期待していた新薬候補の治験に相次ぎ失敗した。長のハトをつなぐ大型薬を出せるかが、残る猶予3年半だ。
・期待の新薬はまだある。一つは**統合失調症候補「SEP-363856」**、詳細は明かしていない。もう一つはiPS細胞による再生医療の分野。大学など研究機関と連携し、**細胞を大量培養できる工場を持っているのは同社だけ。**
- 2019/9/4 南アジア (インド含) *** インド、190万人無国籍…アッサム州 イスラム教徒ら除外**
インド北東部のアッサム州で住民約190万人が無国籍になる可能性が高まっている。インド政府はこのほど不法移民を取り締まる狙いから国民登録の名簿を作成し、住民3300万人のうちイスラム教徒を中心に名前が除外されたためだ。ヒンズー至上主義を掲げるモディ政権はカミール地方に続き、イスラム教徒に対して強硬な姿勢を示している。今回の約190万人は年内の意義申し立てが可能だが、認められなければ外国人として市民権が奪われ、拘束される懸念。
・**一連の措置はインド国内でのイスラム教徒の影響力を排除する動き**
- 2019/9/4 経済 *** 中国通信機器の華為技術(ファーウェイ)が技術を公開…日本に提案**
華為技術(ファーウェイ)は3日、自社製品の詳細な技術情報を公開することを日本政府に提案していると明らかにした。
・通信会社など顧客企業の要望があれば製品の様々な検証に対応する考えだという。こうした方針を日本政府に伝えた。ファーウェイはすでに**英国などで製品のソースコードを公開し、顧客や第三者機関が調べられることを想定している。**
・欧州各国でも採用の是非をめぐる議論が続いている。
- 2019/9/5 経済 *** 韓国人旅行者 東南アジアにシフト…対日関係悪化が影響**
日韓関係の悪化を背景に、東南アジアで韓国からの旅行者が増えている。1～6月に東南アジア主要6カ国を訪れた韓国人は前年同期比2割増えた。今月中旬の秋夕(中秋節)の連休でも人気の利用先が日本からタイやフィリピンなどに移っている。**中国の旅行者も政治対立が激化する香港や台湾から東南アジアへ行先を変えており、政治の緊張が観光に及ぼす影響が広がりそうだ。**
- * 韓国、日本車登録57%減…8月、不買運動広がる**
日本ブランドの乗用車の8月の新規登録実績が約1400台と前年同月比57%減った。聯合ニュースは「日本製品の不買運動の影響が本格的に表れている」。
反日感情の悪化は他の製品にも広く影を落としている。
- 2019/9/5 経済 *** 中国企業 海外M&A減…上記42%減 米中の規制強化響く**
中国企業の海外M&Aの縮小が止まらない。1～6月は245億ドル(約2兆6千億円)と前年同期比42%減った。欧米当局が中国企業のM&A審査を厳しくしたほか、**中国当局も資本流出を警戒して大型M&Aに慎重な姿勢を強めている。**
・調査会社アクリスのロビン・グラングリー氏は「多くの当局は中国企業に疑いの目を向けている。M&A案件の審査に時間がかかり、通らないこともある」と指摘する。さらに「**豊富な現金を持つ中国企業はベトナムやミャンマー、フィリピンなどのアジアに目を向け始めた**」と分析する。



2019/9/5 東南アジア

*** 受託生産、日本勢受け皿に…東南アジアで能力増強「中国回避へ」**

日本のEMS(電子機器の受託製造サービス企業が東南アジアで生産増強に動いている。米中貿易戦争を受けて、EMSを使う企業が発注先を中国から東南アジアに切り替えており、日本のEMSが受け皿の一つとなっているためだ。大手の加賀電子はタイで新工場を建設、メコーはベトナムの現地企業の子会社化などで能力増強を目指す人件費の上昇もあって製造業の「脱・中国」の流れは続く見通しで、日本のEMSには商機となりそうだ。

・メコー=ベトナムのEMS企業を10月に子会社化。車載機器や家電向け部品の引き合いが増加。・ミネハアミツミ=カンボジア工場などで電子部品などの新たな商談が増加。・加賀電子=タイで第2工場を年内に建設。複合機向けの基盤部品などの受注を伸ばす。・シークス=中国での複合機や車載向け部品のEMS事業の一部をインドネシアやタイなどに移管

2019/9/5 経済

*** トヨタ中国販売 8月3.8%減少…18か月ぶり前年割れ**

トヨタの新車販売台数は前年同月比3.8%減、18か月ぶりの減少。ホンダは5.9%増だった。中国全体では7月まで13か月連続で前年実績を下回った。18年に続き、19年通年モマイナスの公算が大きい。中国、欧米大手とも苦戦している。

2019/9/6 企業D

*** 熱波の欧州で空調拡大…ダイキン、増産や研究拠点**

記録的な熱波によるエアコン需要を受け、日本の空調大手が欧州事業を拡大する。研究開発拠点を新設してネットを通じた故障予知サービスの開発に乗り出すなど、中期の競争力強化を進める。欧州では普及価格帯商品の受注が2倍以上に増え、独や仏では設置工事に1~2か月待ちとなっている。

・今年は6月にフランスで観測史上最高のセ氏46度を記録する、熱波が到来。

・現地地大学と提携し、欧州にあった商品や、エアコンとネットを繋げて故障を予知するサービスを開発したい考えた。

・「フランスとドイツは伸びしろが大きい」とダイキンの三中政次副社長は分析。

2019/9/6 経済

*** ファーウェイ「ゲーグルなし」へ…海外では苦戦必至**

米政府が5月に発動し、華為技術(ファーウェイ)を狙った輸出禁止措置の影響が大きく出てきた。今月中旬に発表予定の海外向けのスマホの新機種は、米ゲーグルの主要ソフト「Gメール」や地図検索などが一切使えなくなる見込みだ。これにより、2019年の海外向けスマホの販売は前年比で1千万台以上の減少が見込まれる。ファーウェイはソフトの自前開発を急ぐが経営環境は厳しさを増している。

・最大の焦点だったゲーグルへの特例(米のゲーグル等との取引はさらに90日間伸ばす)は期限切れ。商務省の発表を精査し、ファーウェイにはこれ以上ソフト供給することはできないと判断したという。

2019/9/6 東南アジア

*** 越通信、ファーウェイ排除へ…最大手ベトテル、「5G」で**

ベトナム通信最大手のベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)が次世代高速通信規格「5G」のインフラ整備で、華為技術(ファーウェイ)製の機器を排除する方針。フィンランドのノキア製やスウェーデンのエリクソン製の機器を中心に採用するという。

・ベトテルのレ・ダズンCEOは「ファーウェイは安全でないという証拠が米国などで見つかっている。我々は、より安全な機器を使用する必要がある」と強調する。

2019/9/7 南アジア
(インド含)

*** インド企業 急ブレーキ…車・鉄など内需振るわず「4~6月12%減益」**

インド企業の業績が急速に悪化している。上場約2500社の2019年4~6月期決算は純利益が前年同期比12%減だった。減益は5四半期ぶり。金融機関の貸し渋りが实体经济に波及し、内需冷え込みを映して自動車や鉄鋼などの収益が落ち込んだ。インド政府が経済対策を打ち出したが押し上げ効果は限定的との見方が多い。企業業績の低迷は当面続きそうだ。

・タ自動車(赤字幅2倍)=インドの販売減に加え、英子会社が不振。

・マヒンドラ・アンド・マヒンドラ(自動車・農機▲46.5%)=国内シェア43%のトラクター販売2桁減。自動車も低調。

・マルチ・スズキ(自動車▲31.7)=乗用車で国内シェア50%超。需要低迷

・タタ製鉄(鉄鋼▲63.6)=鉄鋼価格が下落。販売量が増えるも採算悪化。

・ベタダ(資源▲11.9)=車や建設に使うアルミや銅などの販売減

2019/9/7 医薬

*** 大日本住友製薬 英社の新薬候補取得…英社の新薬候補**

大日本住友製薬6日、製薬スタートアップの英ロイバント・サイエンスとの戦略提携で基本合意したと発表した。同社への出資に加え、子会社の買収で複数の新薬候補などを取得する。投資額は総額30億ドル(約3200億円)。主力の特許切れが迫るなか、「特許切れの崖」対策として、新薬候補を拡充して、収益の急激な悪化を回避する。

・ロイバントには米国でもトップクラスのデータサイエンティストや数学者が在籍している。彼らを獲得できるのも大きい。各子会社にはこうした人材がおり、治験のスピードが速められるだろう」と野村社長が述べる。



- 2019/9/7 経済 *** 中国家電、欧州で攻勢…米中摩擦で重点地域に**
独ベルリンで開催した欧州最大の家電見本市「IFA」で海爾集団(ハイアール)など中国の家電メーカーが存在感を強めている。各社は欧州市場を注力地域と位置付ける。エアコンやテレビを含め、欧州のシェアは上昇している。
・ハイアールの欧州法人のヤニキ・フィランCEOは伊家電大手のキャンティを傘下に収めた。5年前は1%のシェアもなかったが、ソニー(8%)、パナソニック(6.3%)の背中が見えてきた。TCLはIFAでAI機能を搭載したテレビを発表した。
・独家電通信機器協会(gfu)のハンス＝ヨハム・カンフ会長は「米中貿易摩擦は敗者しか生まない。関税により米国市民は米国で中国製品に高いお金を支払わされるだけだ」と話す。
- 2019/9/7 経済 *** 中国、預金準備率下げ…貿易摩擦受け景気下支え「8ヵ月ぶり」**
中国人民銀行(中央銀行)は6日、市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を0.5%下げると発表した。大手銀行の標準的な準備率は13%となる。これとは別に、地方銀行だけを対象に準備率を10～11月に計1%下げる。米国との貿易戦争の長期化に備え、景気の下支えを強める。
- 2019/9/10 東南アジア *** フィリピン、廃プラ削減強硬…ごみ「3ヵ月輸入禁止」措置 世界企業に対策を迫る**
先進国が東南アジアなどに、押し付けている実態が明らかになったプラスチックのごみ問題を巡り、フィリピンが是正に向け大きな声を上げている。8月にはごみの輸入を3ヵ月禁止すると表明し、カナダからのごみについては送り返す措置を取った。経済成長の続く東南アジアには食品など外資大手の参入も多い。もはや売るだけでは社会的責任を果たせないムードが強まる。ごみ処理対策に乗り出すなど、ようやく重い腰を上げ始めている。
・ドゥテルテ大統領は、カナダ企業がフィリピンで長年放置していた不法ごみに怒りを爆発させ「引き取らないなら、カナダとは戦争だ、我国はごみ捨場ではない」
- 2019/9/10 南アジア (インド含) *** インド新車販売33%減…8月 06年以降で減少幅最悪**
インド自動車工業会(SIAM)が9日発表した。8月の新車販売台数は、前年同月比33%減の24万8千台だった。10ヵ月連続の前年割れ。10ヵ月連続の前年割れ。経済が振るわない中、深刻な需要の落ち込みが続く。金融機関の貸し渋りや、保険の加入期間が昨秋、1年から3年に義務付けられたことも影響。
・乗用車の販売はマルチ・スキは36%減、現代自動車は17%減、地場大手のマヒンドラ・アンダ・マヒンドラも32%減。
- 2019/9/10 経済 *** 日本製の野菜飲料 アジア輸出8倍…コメ、20年代前半までに**
コメは野菜ジュースの販売が伸びており、シンガポールなどASEANにも地域を広げる。所得水準の向上で健康志向の飲料の需要が現地で増加していることに対応する。
・アジアでは訪日外国人の増加と共に、帰国後も日本製の野菜飲料を購入する消費者が増えている。
- 2019/9/10 医薬 *** 遺伝子薬「米で申請へ」…アンジェス社長 他の疾患も適応準備**
大阪大学のアンジェスは9日、同社が開発した遺伝子治療薬「コラテジオン」について山田英社長は「今後は患者数が多い米国で承認申請をする」と述べた。
・コラテジオンは生活習慣病で足や手の血管が詰まり潰瘍ができた患者に対して、新しい血管を作る遺伝子を注入して血行を改善する。日本で初めて登場する遺伝子治療薬として市場の注目を集めていたが、薬価が想定より低いことから株価は下落している。
- 2019/9/10 医薬 *** 新抗がん剤 日本で販売申請…第一三共、英大手と開発**
第一三共は9日、開発中の新型抗がん剤について、日本での製造販売を厚生労働省に承認申請した。がんを効果的に攻撃できる新型で、まずは乳がんが画期的な新薬として期待されている。
・グローバルで英大手アストラゼネカと臨床試験(治験)や販売を共同で実施する。
・新型抗がん剤「トラスツスマブ・テルクステカン」は抗体に低分子薬を結び付けた抗体薬物複合体(ADC)という新型の抗がん剤だ。がんの狙い撃ち率が高い。
- 2019/9/11 経済 *** 中国、豚肉高騰で物価高…景気は減速**
中国景気が減速しているのに物価が上昇している。アフリカ豚コレラの蔓延で豚肉が高騰したからで、消費者物価指数(CPI)の上昇幅(2.8%)は6年ぶりの大きさとなった。習指導部は対策に躍起だ。
・国家発展改革委員会が、養豚場の大規模化に最大500万元を補助すると発表した。ただ、生育に5～6ヵ月かかるので、「対策の効果が表れるには時間がかかる」と指摘。習指導部が恐れるのは、豚肉の高騰と米中貿易摩擦を結び付けられることだ。
- 2019/9/11 経済 *** 中国ネット時代を開拓…アリババ馬氏が会長退任「政府との距離、課題」**
中国のアリババ集団の創業者、馬雲(ジャック・マー)氏が10日、経営トップの会長を退任した。ネットの可能性にいち早く着目しアリババを世界に名だたるIT企業に育てあげた。ECと決済サービスを組み合わせるなど技術革新の追及が成長の源泉だ。多くの中国のネット企業が馬氏の背中を追うが、監視を強める中国政府との距離などの課題も浮かぶ。

- 2019/9/11 南アジア (インド含) ***インド車市場、官製不況…購入負担増 買い控え招く「8月33%減」**
 インドの新車販売の落ち込みが止まらない。8月の販売台数は前年同月比33%減少し、統計を遡れる2006年以降で過去最大の減少幅になった。金融機関の貸し渋りのほか、相次ぐ政策変更が販売の大きな逆風になっている。
 ・インドの新車販売は17年に前年比10%増の402万台に達し、ドイツを抜き世界4位に浮上したが、今年1～6月の販売台数はドイツに抜かれて世界5位に後退した。長引く不振は「官製不況」の様相も呈している。
- 2019/9/12 経済 ***中国、インフラ債発行加速…地方支援、進む投資依存**
 中国の地方政府がインフラ整備の財源にする再建の発効を加速する。2019年分は9月末までに全額を発行し、10～12月には20年分の一部を前倒しで発行する。調達した資金不足を防ぐ。景気下支えを強める狙いだが、経済の投資依存がさらに深まる恐れがある。
- 2019/9/12 経済 ***鴻海、中国液晶計画に逆風…TV販売減速 新工場能力半減**
米中摩擦で消費低迷
 台湾・鴻海(ホンハイ)精密工業グループによる中国での1兆円近い液晶パネル生産計画が逆風が強まっている。中国勢の増産が市況が悪化し、年内に予定する量産規模を縮小する可能性が出てきた。日本や台湾の設備会社が製造装置の搬入を止めるよう求められていることが分かった。米中貿易摩擦も足かせで、シャープも参画化する目玉プロジェクトが揺れている。
- *シャープ戦略転換響く…パネル供給先 採算重視で販売減**
 鴻海グループの中国工場が苦境が陥った背景には、パネル主要供給先になるシャープ製テレビを巡る中国戦略転換が影響している。堺工場への過剰投資で経営危機に陥ったシャープには、その二の舞になりかねない杭州工場に手を出す余裕はない。
- 2019/9/12 東南アジア ***パーム油規制 対立深く…「環境破壊」、禁輸へ**
 食用・発電用燃料などに使うパーム油の生産国のマレーシアやインドネシア(両国で85%を生産する)が、主要な買い手である欧州連合(EU)と対立している。EUがパーム油を2030年までに禁止する方針を決めた。マレーシアなどはWTOに紛争解決を申し出る方針。
 ・パーム油は発電用燃料のほか、マーガリンやチョコレートなどの食料品、シャンプーなど日用品の原材料に幅広く使われている。ただ健康への悪影響が指摘されているほか、欧米ではパーム油農園の開拓が森林破壊の元凶だとの批判。
- 2019/9/12 経済 ***中国新車販売、8月6.9%減**
 8月の新車販売台数が前年同月比6.9%減の196万台だった。14ヵ月連続で前年実績を割り込んだ。中国経済の減速や米中貿易戦争の長期化を受け、購買意欲の落ち込みが続いている。
 ・中国民営最大手の浙江吉利控股集团の販売台数が2割減り、5ヵ月連続のマイナスになった。
 ・多くの都市で渋滞対策で実施しているナンバープレートの発給制限について、地方政府に緩和を求めている。
- 2019/9/13 経済 ***低燃費車優遇策 中国が縮小検討…EVの販売義務増**
 ハイブリッド車など低燃費車の優遇策について、7月公表の案より縮小する検討に入った。低燃費を手掛ける自動車メーカーに対してEVなどの新エネルギー車の製造販売を義務付ける割合を7月より増やす。EVなど新エネルギー車販売も補助金削減で落ち込んでおり、自動車メーカーの収益は厳しい。
- 2019/9/13 経済 ***ファーウェイ、社債900億円…中国本土で初の発行へ**
 中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)は中国本土で人民元建て社債を60億元(約900億円)発行する。社債はこれまでも香港などで発行しているが、中国本土で初めて。資金調達手段を多様化するとともに、現地金融機関との関係を強化する。
 ・中国大手の中国建設銀行と中国工商銀行を通じ、期限3年の社債を30億元ずつ発行する。現時点でドル建てで45億ドル(約4900億円)の残高がある。
- 2019/9/13 東南アジア ***東南アジア新興国企業に資金…流入額日本の4倍「中国からシフト」**
 東南アジアのスタートアップ企業への資金流入が拡大している。2019年1～6月の上位50社の資金調達額は64億ドル(約6900億円)を超え、日本の4倍の規模になった。米中貿易摩擦の影響もあり、中国への資金流入は一服している。世界で金融緩和が進む中、デジタル経済の拡大を背景に成長期に入ったアジアのスタートアップが、あふれる投資マネーを引き寄せている。
 ◎1～6月の主な東南アジア新興国企業の資金調達
 ①シー(シンガポール)「オンラインゲーム」15.5億ドル ②ビゴ(シンガポール)「動画配信アプリ」14.5億ドル ③コジック(インドネシア)「配車サービス」11億ドル ④トラベロカ(インドネシア)「旅行予約サイト」4.2億ドル ⑤エアートランク(シンガポール)「データセンター運営」3.3億ドル ⑥キネルジャハイ(インドネシア)「決済サービス」2億ドル ⑦プランBメディア(タイ)「屋外広告メディア事業」1.4億ドル ⑧Mサービス(ベトナム)「モバイル決済」1.2億ドル ⑨トラックス(シンガポール)「画像認識を使う在庫管理」1億ドル

- 2019/9/14 経済 *** 中国企業 46%が赤字・減益…自動車産業は7割超「ハイテク直撃」**
 アジア企業の業績が振るわない。中国では本土上場3583社(金融除く)の2019年1~6月期が前年同期比で2.5%の最終減益だった。**最終赤字または減益企業の割合は46%と同10%悪化した。**自動車や小売りなど最終消費に近い業種だけでなく、景気を支えてきた不動産も増益率が鈍化した。対中対立の重荷はハイテク産業の比率が高い韓国や台湾を直撃し、増益はフィリピンなど一部に限られた。**韓国・台湾が急減速…韓国企業の19年1~6月期の純利益は前年同期比42.8%減少した。台湾企業は同純利益は25.6%減だった。**
- 2019/9/16 企業S *** 商社、森林事業拡大…新興国の建材需要にらみ**
 総合商社が森林事業に力を入れている。**住友商事**＝新興国の建材需要を見越して、2021年までに計300億円を投じる。住友商事はニューシラントに所有する3万6千haの針葉樹の森林を21年まで増やす。住友商事は同国の企業で森林保有面積で8位に位置するが、追加取得で6位になる見通し。**丸紅**＝インドネシアの森林で生産工程を見直し、25年を以て木材供給量を1.5倍年間200万トンを超に増やす。6年間で育つユーカリを植えている。
- 2019/9/16 経済 *** 中国スマホ決済…止まらぬ進化「医療や金融、情報握る」**
 3千兆円近くに拡大した中国のスマホ決済が進化を続けている。支払いにとどまらず、医療や金融など重要な個人情報を扱うサービスにも広がる。それぞれ10億人規模の利用者を抱えるアリババ集団とテンセントは無数のビジネスを生んだ。あらゆる決済が捕捉される一方、雇用を創り利便性を高めたとして中国人の信頼は高い。**病院混雑知らず**＝アリババが本社を置く浙江省杭州。余杭第一人民医院では診察を待つ患者の姿が大きく減り、会計窓口でも人影はまばら。顔認証による予約から診察、支払いまで「手ぶらサービス」を導入。
- 2019/9/17 経済 *** 中国工業生産 さらに減速…8月4.4%増「リマン以来の低水準」**
 ◎8月の中国経済は全般に弱さが目立つ(前年同月比増減率、1月～累計)
 工業生産＝7月4.8%→8月4.4%「柱の自動車やスマホが減少」
 固定資産投資＝7月5.7%→8月5.5%「インフラ加速も製造業が低迷」
 小売売上高＝7月7.6%→8月7.5%「自動車販売の落ち込み響く」
 輸出＝7月3.3%→8月-1.0%「米国向け減少でマイナス転落」
- 2019/9/18 医薬 *** 久光製薬、1割強減益…3～8月営業「医療用医薬が苦戦」**
 久光製薬の2019年3～8月期の連結営業利益は、前年同期比1割強減って100億円前後になったようだ。医療用医薬品の販売が苦戦したことに加え、抗アレルギー薬「アレグラ」のピークが前年度に早まった影響が残る。
 ・久光製薬は東南アジアなどを中心にサロパスシリーズの拡販を目指して販促活動を展開している。販促の効果もあって売り上げは回復傾向にある。
- 2019/9/18 経済 *** 中国、30年代に成長1%台も…国務院研・世銀「改革なしなら」**
 中国国務院(政府)のシンクタンク、国務院半発展研究センターと世界銀行は17日、中国が技術革新(イノベーション)を通じて生産性を高めるように提言した報告書を公表した。中国が資源配分のゆがみを正すなどの改革を怠った場合、2031年～40年までの実質成長率が平均1.7%に落ちるとの試算も盛り込んだ。
 ・報告書は「巨額の投資、人口ボーナス、農村から都市への人口流入などの高成長を支えた要因」に頼った成長はもうできない。
 ・報告書は具体策を3つ挙げた。①土地、労働力、資金の配分のゆがみを正すこと。戸籍改革や国有企業と民間企業を公平に扱う②いまある先端技術やイノベーションの成果を中国国内に広く普及させる③新たな技術やイノベーションを絶えず生むこと。
- 2019/9/18 南アジア (インド含) *** 配車パト、54億円調達へ…バングラ大手 二輪市場開拓で成長**
 バングラदेश配車大手パトは近く、最大5千万ドル(約54億円)を調達する。同社はそれまで同国になかった二輪車タクシーを導入して市場を作り上げ成長。**同社は投資を受けているゴジエックを見習って多様なサービスの提供を目指す。**
 ・パトは2015年、フェイン・エリウスCEOが配送業で創業した。二輪車5台を使って、17年にスマホのアプリで予約できる配送業に参入した。四輪車も手掛けるが、中核は二輪車だ。登録する二輪車の運転手は20万人。約10万件の配車を扱う。バングラदेशの市場ではパトは「60～70%のシェアを握る」(エリウス)。
 ・バングラदेशの人口は1億6400万人、経済成長率は18年に7.9%に達した。
- 2019/9/18 東南アジア *** 「日本車王国」タイ 生産変調…国内販売・輸出が不振**
 日本の自動車各社が大規模工場を構えるタイで生産に変調が起きている。生産台数は5～8月まで4ヵ月連続で前年割れ。米GMや印タ自動車が生産の縮小や撤退を決め、日本勢も調整に動く。農産物価格下落に伴う購買力の低下で国内販売がさえず、**米中摩擦などを背景にした世界景気減速やパーツ高による輸出不振が追い打ちをかける。年末にかけ環境悪化の懸念が出ている。**
*** 新車販売、東南アで減速「1～7月、マイナスに」**
 主要6ヵ国の7月新車販売台数は前年同月比9%減の29万台。インドネシアの不振は深刻だ。7月は17%減。石炭やパーム油の価格が下がり、景況感が悪化したため。マレーシアは26%減、タイは1%減。3ヵ国が足を引っ張る。ベトナム23%増、フィリピンも8%増で6ヵ月連続の増加。



- 2019/9/19 東南アジア *** 段ボール古紙 輸出先拡大…関東商組 中国向け減、東南ア開拓**
古紙の流通業者で構成する関東製紙原料直納商工組合(東京・台東)は、アジアへの段ボール古紙の輸出を拡大する。製紙大手の王子HDと組み、取引がなかったマレーシアなどに輸出する。7割を占めた中国向けに輸出が減り、国内在庫は前年比2.6倍に急増。取引価格も年初比4割下がった。輸出先を広げることで在庫を減らして市況を維持し、リサイクル機能が低下するのを防ぐ。
- 2019/9/19 東南アジア *** 東南ア 定年引上げの波…企業の負担増す懸念**
シンガポールやベトナムなど東南アジアの政府が相次ぎ、定年年齢の引き上げを打ち出している。少子高齢化が進む中で労働力不足を補う狙いだ。高齢者に経済的に自立してもらい、社会保障の抑制につなげる目的もある。ただ、企業の負担が増し、雇用の柔軟性が狭まることになれば、競争力が低下する恐れがある。
・シンガポールのリー・シェンロン首相は**現在定年は62歳、22年までに63歳、30年までに65歳**にする。再雇用の上限も30年までに70歳に引き上げる。
・ベトナムは現在、**男60歳、女55歳→男62歳、女60歳に段階的に引き上げる。**
- 2019/9/19 経済 *** フラント輸出 中国勢3倍…アフリカ・アジア「途上国を支援」**
世界のフラント業界で中国企業が存在感を高めている。米建設調査会社エン지니어リング・ニュース・レコード(ENR)がまとめた2018年の海外売上高が大きかった**フラント企業世界250社では、中国勢の売上高が全体の4分の1を占めた。**10年前から右肩上がりで増え続け3倍になる。特にアフリカやアジア市場で伸びた。
- 2019/9/19 東南アジア *** 歴史的建築 高級ホテルに…東南ア、競争激化で開発続々**
東南アジアで「ヘリテージ(遺産)ホテル」と呼ばれる、歴史的建造物を活用した高級ホテルの開発が相次いでいる。シンガポールのラッフルズホテルが大改装されたほか、ミャンマーなどで植民地時代の著名建物をホテルへ転換する動きが広がっている。域内は高級ホテルが急増して競争が激化している。大手ホテル各社はハード面で「非日常」を訴え、アジアで増える富裕層の囲い込みと単価上昇を狙う。
◎東南アジアで「ヘリテージホテル」が増えている。
○ロースウッド・ヤンゴン「1931年建築。ミャンマーの裁判所」、○イースタン・アンド・オリエンタル・ホテル「1885年に著名建築家建設、マレーシア・ペナン」、○ラッフルズホテル「1887年建築、シンガポール」、○ラッフルズ・グランドホテル・タンコール「カンボジア」、○シックスセンス・マックスウェル「19世紀から残る旧商業施設、シンガポール」
- 2019/9/19 経済 *** 台湾IT、半年ぶり減収…主要19社、8月 パソコンなど不調**
世界のIT景気を占う台湾の主要19社の2019年8月の売上高を集計したところ前年同月をわずかに下回り、6ヵ月ぶりの減収となった。パソコンなど電子機器受託生産大手が不調だった。米中貿易摩擦の激化に備えた在庫積み増しが一巡したようだ。
・台湾にはアップルや中国通信機器大手のファーウェイなどの機器生産を担う企業が集積し、**主要各社が発表する売上高はIT景気を占う先行指標として世界の投資家が注目する。**
- 2019/9/19 経済 *** 中国の地方、貿易戦争に焦り…投資求め日本に秋波**
中国の地方政府が日本企業に投資や進出などを求め「ラブコール」を送っている。米国との貿易戦争が経済に悪影響を及ぼすなか、日本との連携に活路を見出そうとしている。「親日の街」と呼ばれる東北部の遼寧省大連市だ。日本の食品を専門に展示する施設が開業する。4階建てで、現地で人気の菓子、酒、海産物を並べる。
・市は外資の呼び込みに必死。日本電産が4月に大連に新工場を造る際は市側がレンタル工場を用意した。大連以外の地方政府も「日本詣で」に熱心。
・「地方政府が日本に秋波を送るのは中央の指示だろう」と、日中関係筋は推測する。中国から東南アジアへ工場移転が進み、危機感を強めている。
- 2019/9/20 経済 *** 中国、自動車販売でこ入れ…杭州・天津市追従も「長期化に備え」**
広東・海南省、ナンバー発給制限緩和
中国の大都市が渋滞対策の為に導入していたナンバープレート発給制限の緩和に相次いで乗り出している。広東省の緩和に続き、南西部の貴州省は規制撤廃に踏み切った。世界最大の中国の自動車市場が2年連続で前年実績割れとなる見通しのなか、習近平指導部は国内総生産(GDP)の1割を担うとされる車産業をテコ入れし、米国との貿易戦争の長期化に備える。
- 2019/9/20 経済 *** 中国、「人工肉」企業が台頭…数十社競合、株価急騰も**
豚肉、疫病や消費増で需給逼迫
中国で植物由来の材料で作る「人工肉」を手掛ける企業が台頭している。ハンバーガーや中華料理で使う本物の肉の代替肉として注目され、新興企業の設立が相次ぐ。既に数十社が競合し、既存の食品会社も事業化を急いでいる。
市場への期待感から、大手の煙台双塔食品の株価は年初比で3倍超に急騰した。**世界の豚肉の半分を消費する中国では食料自給面からも注目され、先行する米企業を追撃する勢いがある。**
・中国では今、幅広い料理で人工肉が広がる。ハンバーガーにとどまらず、小籠包や担々麺、月餅など飲食店や家庭料理の様々な料理方法に対応。



2019/9/20 医薬

***新薬の有望候補…従来の10倍速で発見「ペプチドリーム・富士通」**

バイオスタートアップのペプチドリームと富士通は創薬分野で共同研究を開始。安価でよく効く薬を開発できると期待を集める「ペプチド」を応用する創薬プロセスで、富士通の高速コンピューター技術を活用し、10倍速で有望な候補を見つけられるようにする。新薬登場までの期間短縮につながる可能性がある。

- ・スーパーコンピューターを使った既存のシミュレーションでは1種類の候補を識別に数日かかっていたが、「デジタルアニーラ(量子力学を応用)」では数分で完了する。「有望候補の特定に3ヵ月かかるケースを10日前後に短縮」と金城副社長。
- ・ペプチド創薬は近年、スイスのバルティスや英アストラゼネカといった製薬大手がこぞって研究開発に取り組む注目分野だ。

2019/9/20 経済

***「中国製造2025」…第一段階、目標未達は必至**

「チャイナ・マネー・ネットワーク」創業者 ニーナ・ジャン氏

産業政策の第一段階が目標未達に終わるといふ不名誉な現実と直面する。

①未達に終わりそうな分野にまず産業ロケットがある。20年までに国産シェアを50%にする目標に対し、18年の国産シェアは32.2%だった。②航空宇宙分野では20年までに150席の国産機を開発、生産、納入を果たし、国産シェアを5%に高める目標だった。だが、中国商用飛機(COMAC)の主力旅客機「C919」の生産、納入にはあと3~5年かかると地元メディアは報じた。③鉄道分野は20年までに海外売上高比率を30%にする目標が、中国中社集団(CRRC)の同比率は過去3年間はほぼ横ばい。④主要国は「5G」でファーウェイ製品を排除する方針で「5Gでのリーダーの一角を担う」ことができるのかは疑わしい。

中国がぶち上げる遠大な目標は、国威発揚が目的だ。我々は状況を正しく理解し、経済・貿易上の対立が新冷戦にならないよう気を付けねばならない。

2019/9/20 経済

***世界景気「悪化」41%…設備投資「減らす」1割、「維持」8割**

日本の主要の社長を対象に3ヵ月1回、8/28~9/13実施、145社から回答

「社長100人アンケート」で世界景気の現状を聞いたところ「悪化している」との回答が41.3%(前回より13.5%増)と、2012年9月以来、7年ぶりの水準になった。

・半年後の世界景気の見通しも36.6%となった。理由として過半を占めたのは三菱ケミカルHDの越智仁社長は「米中貿易摩擦の成り行きが見えず、世界的に景気減速の懸念がある」と指摘した。伊藤忠商事の鈴木善久社長も「政治・外交面に不透明感が広がり、企業経営は慎重になる」という。

・英国のEU離脱についても29.7%が影響があると回答。通関業務、サプライチェーンの混乱を理由に挙げる。

・日韓関係の悪化に関して26.2%が企業経営に「影響はある」とみる。

2019/9/21 経済

***中国利下げ 大幅は見送り…物価・為替に配慮か**

中国が2ヵ月連続で銀行の貸し出し金利を下げた。景気下押し圧力に危機感を強めているためだが、下げ幅は0.05%と小幅にとどまった。大幅を見送った背景には豚肉高騰、人民元安、住宅バブルという3つの要因がある。

・豚肉が8月は同47%も上がり、社会問題化しつつある。利下げは大幅物価上昇が止まらなくなる事態を恐れた可能性がある。

2019/9/21 経済

***中国鉄鋼、再び過当競争…粗鋼生産、過去最高ペース「生産制限」**

中国の鉄鋼業界で再び過当競争が起きている。中国の粗鋼生産量は過去最高ペースで推移し、各社とも強気の増産を続ける。一方で景気減速で内需は振るわず、鉄鋼価格はじわじわと下がっている。政府は需給のバランスを保とうと生産制限を課し締め付けを強めるが、新高炉の稼働も相次ぎ、中国発の供給過剰に警戒を強めている。

2019/9/21 経済

***5G中核特許、中国最多…来年大規模商用化めざす**

中国の苗圩・工業情報化相は20日、次世代の通信規格「5G」の製品製造を欠かせない標準必至特許(SEP)件数で中国が世界で最も多いと明らかにした。4Gでは欧米がSEPを握っていたが、ファーウェイなどの特許が多かったとみ

る。ハイテクの覇権をめぐる米中対立の行方にも大きな影響を与えそうだ。

・ドイツの特許調査会社によると、5Gの特許の出願数で中国は世界全体の34%を占めて1位だった。中国の技術力の優位性を示す。

2019/9/23 医薬

***後発薬に中国依存リスク…調達多様化 各社急ぐ「日医工供給停止」**

後発医薬品メーカーが「中国リスク」に直面している。後発薬は医療費削減に役立つと注目されているが、コスト削減を進める過程で中国メーカーからの原材料の調達が進んだため、相手先のトラブルで供給が止まるケースが出た。沢井製薬や東和薬品などにも、調達先の多様化や内製化を進めるなど対応を急ぐ。

・日医工が供給停止の原因・原材料の調達先が中国メーカー1社に絞られていた。この中国メーカーの排水処理が不備だったとして、当局が操業停止を指示。原材料の加工を委託するイタリアのメーカーからの出荷が止まった。

・厚生労働省は「海外依存の高さを『重要な問題』と受けとめている」と回答。



2019/9/23 経済

*** 米小売店、3年で1万店減…淘汰の波アパレルも「アマゾン・エフェ外猛威」**

米アマゾン・ドット・コムが既存の小売業を脅かす「アマゾン・エフェ外」が猛威を振るっている。米小売り大手のシアーズ・ホールディングなど名門企業の経営破たんが相次ぎ、米国で閉鎖した店舗数を差し引いた純減数は2017年以降で計1万店となった。米国で18年に閉鎖した店舗の面積が最高を更新し、さらに勢いを増す。ネット通販の普及で米国を追う日本の小売業も対応を迫られている。

- ・米アマゾンの時価総額は小売り世界最大手のウォルマートの2.7倍になった。
- ・ファストファッション大手のフォーエバー21が米連邦破産法11条の適用申請を申請。フォーエバー21を追い詰めたのが膨張するアマゾンだ。
- ・アマゾンにない自らの強みは何か。既存の小売業には、この一点を徹底的に追及し続ける姿勢が必要か。

2019/9/23 経済

*** 中国の知財保護 不安なお…企業、先端技術流出を警戒**

「外資開放」関連法一本化、施行まで3ヵ月…日本様子見

米中貿易戦争が長期化し、二大経済圏のはざままで日本企業が様々な法務リスクへの対応を迫られている。投資規制や先端技術の輸出管理など米中がそれぞれ繰り出す対抗措置はエスカレートしている。経営判断を誤れば、企業の成長シナリオに影響しかねない。

◎中国の外資投資法のポイント

- ・外資投資の定義＝外国の投資家(人、企業、その他の組織)が直接または間接に中国国内で行う投資活動
- ・知的財産の保護強化＝外国投資家と外資投資企業の知的財産権の保護を明記。・権利侵害行為に対して厳格に責任を追及。・行政手段による技術移転の強要を禁止
- ・組織体制の変更(合併企業)＝株主会の設置が必要。・既存企業は施行から5年間の経過措置

2019/9/24 経済

*** 貿易と投資、同時減速…米中摩擦、製造業に影**

世界景気の変調を示す指標が増えている。貿易戦争による企業心理の悪化で、米国で製造業の景況感が3年ぶりに「不況」に転落した。中国はIT分野を中心に生産が急減速する。金融危機後、10年越しの回復局面にあった世界経済は貿易と投資の同時減速に見舞われる。景気が下振れするかは、いまのところ底堅い消費と雇用の耐久力にかかっている。

2019/9/25 経済

*** 米中摩擦、資本市場飛び火…上場企業 監督強化も**

米中摩擦が株式投資や新規上場といった資本市場に広がってきた。対中強硬派の議員は米公的年金に中国株投資を見合わせるように要請した。米上場の中国企業には監督強化の流れが強まる。一方の中国は規制緩和で自国に海外マネーを呼び込む戦略に傾く。貿易と先端技術の争いが金融に及べば米中マネーの往来が滞り、経済を下押しする恐れがある。

◎米市場では中国企業外しの圧力が強まる

- ・対中強硬派議員が中国株を外すよう要請→米年金マネーの中国株投資
- ・米当局が投資家に注意喚起→米新規上場による資金調達
- ・超党派議員が監督強化の法案→ 同上

2019/9/25 東南アジア

*** シナルマス、スマホで診療…インドネシア財閥 500病院と連携**

取材に応じるのはリンダ・ウィジャヤCEO(創業者の孫)

インドネシアの大手財閥シナルマス・グループはスマホを使った医療サービスの提供を始める。2019年内にジャカルタ首都圏などの500病院と連携し、遠隔診療や病院の予約ができるようにする。医師や医療機関の不足が深刻なインドネシアで、患者が病院で長く待たずに診察を受けられる仕組み作りを目指す。

- ・当面は診察料は無料にし、将来は診療の手数料や医薬品販売などで稼ぐ。
- ・インドネシアの人口一人当たりの医師数は少なく3.7人(日本24人、中国17人)。

2019/9/25 東南アジア

*** ベトナム、ノキア5G採用…エリクソン製も導入**

ベトナム通信最大手、ベトナム軍隊工業通信グループ(ベトテル)は次世代通信規格「5G」の機器について、ノキア(フィンランド)やエリクソン(スウェーデン)を採用することを決めた。2020年に商用サービス始める。米国が圧力をかける中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)製品を見送る。ベトナム2位ブナファン、3位モビファンはノキアなどと組んでおり、両者も見送りで追従する可能性がある。

◎米中越のビジネス・政治関係が通信政策に影響か

- ・ベトナムは過去に中国と戦争を繰り返し、東南アジアのなかで反中意識が強い。南シナ海の領有権で対立。しかし、中国は貿易額で最大の貿易相手。
- ・一方、米国は輸出国として最大。対中牽制の為に米国の協力が必要。



2019/9/26 経済

*** 中国、民営企業に政府人材…実務者級、許認可柔軟に**

「杭州市はアリババなどに100人派遣」「民間活力そぐ懸念」

米中貿易戦争の長期化に伴う中国経済減速の打開に向け、中国の地方政府が幹部を民営企業に派遣する取り組みを加速する。浙江省杭州市政府はネット大手のアリババ集団や自動車大手の浙江吉利控股集団などに課長級を中心に100人を派遣し、河南省でも同様の動きが始まった。現場レベルで許認可取得といった企業側の要望を吸い上げ事業を支援するなど官民一体で成果を上げる。

・深圳上場の民営企業40社以上が監督管理を強化され、政府の傘下組織や国有企業の出資を受け入れた。「政府は民営企業に手を出すな」の批判、アリババ集団は「派遣社員は政府と企業の懸け橋であり、企業経営には介入するものではない」との火消しの声明を出したほどだ。

2019/9/26 経済

*** 北京、旅客数世界2位へ…アジアのハブに名乗り「新空港開業」**

中国の北京で25日、新空港「北京大興国際空港」が開業した。既存の「北京首都国際空港」と合わせ、旅客数を2025年に約1億5千万人と5割増やす。18年の都市別の空港旅客数で計算すると、ニューヨーク、東京を抜いて世界2位に浮上する。シンガポールなどの空港に見劣りしていた国際線の旅客も積極的に獲得し、アジアでのハブ空港争いに名乗りを上げる。

・「新空港を国家発展の新たな動力源としたい」。習国家主席はかねてこう強調していた。

2019/9/26 経済

*** 中国、自動運転に商用免許…武漢市 百度など3社に交付**

中国内陸部の湖北省武漢市政府は中国ネットサービス大手の百度(バイドゥ)など3社に対し、自動運転車輛を使って乗客を乗せる運行サービスの免許を中国で初めて交付した。これまでは試験サービスの免許の交付だけだった。次世代通信規格「5G」を使っており、当局は初めての5Gの自動運転商用サービスとしている。

・武漢市は日産やホンダなどが合弁を組む国有大手の東風汽車集団の本拠地で、自動運転の技術開発に力を入れている。

2019/9/26 経済

*** 滴滴、日本国内20都市に拡大…中国配車大手 センリン系とも提携**

DiDiモバイルジャパン(東京・港)は25日、日本での配車アプリサービスの展開都市を2019年中に20都市に増やすと発表した。これまで19年度中に13都市での展開を目指してきたが、事業が好調のため目標を引き上げた。ドライバー向けナビ開発でセンリンのグループ会社との提携も同時に発表し、日本での事業展開を加速する。

・DiDiモバイルは中国配車サービス大手の滴滴出向ソフトバンクの共同出資会社。

・タクシーのパートナーが17倍の310社増、利用客増で展開都市を増やした。

2019/9/26 経済

*** 日立、中国で介護支援…AI企業とシステム開発**

日立製作所は中国の人工知能(AI)を使ったシステム開発を手掛ける京大北京技術に30%出資した。日本のノウハウを活用した介護保険制度向けシステムを共同開発する。中国ネット大手の Tencentとも介護分野での協業を検討している。

2020年に介護保険制度を導入する中国でシステム需要が膨らむと判断。

・京大北京技術は14年に設立し、AIを活用して効率的なケアプランを策定するシステムを開発し、中国の介護保険制度のモデル都市で受注実績がある。

2019/9/27 経済

*** 中国企業 ドル債発行急減…元安・デフォルト懸念 影響**

中国企業によるドル建て債の発行が急減している。8月単月の発行額は8億ドル(約860億円)と、過去1年の月間平均の2割にとどまった。人民元相場が一時11年ぶりの安値をつけ、偏に負担が重くなりかねないとして企業が発行を抑制している。9月も回復の勢いは鈍い。世界的には低金利を受けて企業の社債発行が膨らんでおり、逆行する動きだ。投資家が中国企業の債務不履行(デフォルト)を警戒している面もある。

2019/9/27 医薬

*** がん免疫薬 硬化予測…シスメックス・本庶氏 治験へ**

血液検査機器大手のシスメックスと京都大学の本庶祐と特別教授は、「オプジーボ」などのがん免疫薬の効果の予測につながる技術を開発したと発表した。薬が効くかどうかの「PD-1」などのたんぱく質(免疫チェックポイント分子)は血液にも微量ながら存在しており、血液検査で自動測定する。国内の医療機関などで臨床研究に入り、早期の薬事承認を目指す。

・実用化されれば、がん組織を採取する生検に比べ患者の負担が軽減される。患者一人に適した「個別化医療」の推進にもつながる。

2019/9/27 企業S

*** ベトナム工業団地拡張…住商、米中摩擦で需要増**

住友商事はベトナムで運営する工業団地を相次ぎ拡張する。第2タロン工業団地(フイエン省)で総事業費140億円超を投じ、面積を約5割広げる。2018年後半に完成したばかりの第3タロン工業団地も入居が想定以上に決まり、拡張計画を1年前倒しする。米中貿易摩擦に伴う製造業の生産体制見直しの受け皿としてベトナム投資が膨らみそうだ。

・住商はベトナム北部で3カ所運営、入居企業数は約190社で9割が日系。



2019/9/28 経済

*** 中国、かすむ国慶節商戦…節約志向、小売りやホテルため息**

中国の国慶節(建国記念日)を祝う大型連休が10月1日から始まる。観光などで約8億人が国内外を移動する見通しだ。春節(旧正月)と並ぶ旅行や小売業のかき入れ時だ。米中対立の長期化による景気減速が消費にも影を落とすことに加え、11月にあるネット通販の大規模な激安セールを待つ人も目立ち、小売店は例年よりも客はまばら。人民元安の影響で海外旅行を避ける動きも出て、業界には逆風が吹く。

・香港・台湾旅行 人気なく「日本が受け皿 政治の影響色濃く」・今年の人気訪問先は首位が日本、2位がタイで、他の東南アジア各国が続く。

2019/9/28 経済

*** ファーウェイ5G技術「外販『米1社独占に』」…CEO「6G開発も」**

中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)の任正非CEOは26日、次世代通信規格「5G」の技術を外部に販売する方針を「1社に独占的にライセンス販売する。それは米国企業であるべきだ」と強調した。実現は不透明。さらに「欧州や韓国、日本は自前の5Gの技術を持つが米国は持ってない」と指摘し、「米企業がファーウェイの5Gの技術を使い世界で我々と競争すべきだ」と話す。任氏は次の通信規格となる「6G」について「既に開発を進めている」と言う。

2019/9/29 経済

*** 米IT人材獲得戦 異状あり…インド系半減 困り込むGAFA**

米国のIT人材の争奪戦に異変が起きている。世界から人材を引き寄せるのが米IT産業の強みだったが、トランプ政権がビザ発給を厳格にして相対的に賃金が低い案件の承認を一気に絞った。インド系のIT大手での承認が急減した一方、グーグルなど「GAFA」が高報酬をテコに承認を増やし、むしろ人材の困り込みに拍車をかけている。

・「高度人材の名のもとに割安な賃金で労働者を呼び、米国人の職を奪う」との批判があった。「高学歴の申請を優先する仕組み」に変え、米国人と競合しそうな「中技能・中所得」に狙いを定めて発給を絞り込んだ。

・カナダや英国は人材の困り込みに動いた。日本も待遇の改善に急がないとせっかくの機会を逃しかねない。

2019/9/30 南アジア
(インド含)

*** 使い捨てプラスチック インド、来月にも禁止令**

世界でプラスチックごみの問題への関心が高まるなか、インドも脱プラに動き出す。10月にも使い捨てプラスチックの禁止令を出す見通しで、2022年までに使い捨てプラ製品を全廃する目標を掲げる。インドは人口増や経済成長に伴い、このままでは今後もプラスチックの使用量が大きく増える。プラごみの増加は海の生態系など環境に影響を与えており、対策が急務と判断した。

・「プラごみは健康を害するとともに、土壌を汚染し農業にも影響を与える」とモディ首相が訴える。「10月2日に使い捨てプラの無い国に進む」と述べる。

